

2020年8月3日

福島県知事 内堀 雅雄 様

日本共産党福島県議会議員団

団 長 神山 悦子

副 団 長 宮川えみ子

幹 事 長 宮本しづえ

副幹事長 大橋 沙織

政調会長 吉田 英策

新型コロナウイルス感染症の検査、医療体制の 大幅拡充等を求める緊急申し入れ

新型コロナウイルス感染症の陽性者が全国で連日過去最多を更新し続けており、7月29日には1日の全国の新規陽性者数、初めて1,000人を突破し1,200人となるなど、極めて憂慮すべき事態となっています。にもかかわらず、安倍政権は感染拡大防止の実効ある対策を何も打ち出さないばかりか、感染を拡大する危険が大きい「GoTo トラベル」の前倒し実施を強行したことは重大です。全国的な交流が拡大する下で、本県でも首都圏由来と考えられる新たな感染者が確認されています。こうした事態を受けて、日本共産党は28日、安倍首相に対して緊急の申し入れを行いました。

感染者の拡大を防止するためには、防疫との観点でPCR検査を大規模に拡充し、陽性者を隔離、保護する以外に道はありません。日本のPCR検査の人口比は世界で159位と異常に遅れた国となっていることは極めて由々しき事態です。感染拡大を抑止するためにも、PCR検査等の検査体制を拡充することをはじめ、以下の点について緊急に申し入れるものです。

1. 今からでも「GoTo トラベルキャンペーン」を中止して、直接支援を拡充するよう国に申し入れること。
2. 政府として感染状況を分析し、感染震源地(エピセンター)を明確にして、そこに対して大規模で面的にも網羅する検査を実施し、感染拡大を抑止するよう国に求めるとともに、本県においてもそうした事態を想定し準備すること。
3. 県として集団感染リスクの高い医療機関、調剤薬局、介護、福祉施設職員や利用者、救急隊員、公共交通機関の運転手、学校、幼稚園、学童保育等に、優先的にかつ定期的にPCR検査を行うこと。
4. 地域ごとの感染状況を国民、住民に情報開示するよう国に求めるとともに、県としても丁寧な情報開示に努めること。

5. 陽性を隔離、保護、治療するための受け入れ体制を緊急に整備すること。福島県は陽性を受け入れる施設整備目標を510床と設定しているが、感染爆発が起きればたちまち医療逼迫が起きかねず、今から十分な隔離、治療施設を確保すること。
6. 重症の感染者を受け入れ、治療するための集中治療用（ICU）ベッドが、人口比の国際比較でも極めて少ない日本の現状にあるが、本県も国内平均とほぼ同程度にとどまっていることから、大幅に拡充するため医療機関を支援すること。
7. 感染拡大防止のため、新しい生活様式への協力要請を「自粛と補償は一体」で行うとともに、持続化給付金等の経済支援は1度で終わりとせず、継続して行い、前年比売り上げ50%減との要件等を緩和するよう国に求めるとともに、県としても継続する支援を行うこと。
8. 医療・介護現場で、資材が不足しているとの声が寄せられている。ディスポ（使い捨てビニール手袋）や消毒液を県として至急確保し、現場へ届けること。

以上